

第 38 期

決 算 公 告

ベアリングス・ジャパン株式会社

貸借対照表
第38期
(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	572,927	預り金	18,706
前払費用	34,654	未払手数料	42,245
未収委託者報酬	113,208	未払委託調査費	*1 213,174
未収運用受託報酬	466,779	その他未払金	*1 27,420
未収投資助言報酬	2,023	リース債務	2,265
未収収益	*1 138,104	未払費用	25,528
その他の流動資産	7,700	賞与引当金	300,497
流動資産計	1,335,399	未払法人税等	27,558
		未払消費税等	33,917
		流動負債計	691,314
固定資産		固定負債	
有形固定資産	163,403	リース債務	3,586
建物附属設備	*2 126,502	退職給付引当金	96,373
器具備品	*2 36,901	役員退職慰労引当金	16,050
無形固定資産	1,931	固定負債計	116,010
電話加入権	1,850	負債合計	807,325
ソフトウェア	80	(純資産の部)	
投資その他の資産	189,713	株主資本	
長期差入保証金	2,893	資本金	*3 250,000
預託金	300	資本剰余金	324,087
繰延税金資産	186,520	その他資本剰余金	324,087
固定資産計	355,048	利益剰余金	309,034
		利益準備金	62,500
		その他利益剰余金	246,534
		繰越利益剰余金	246,534
		純資産合計	883,122
資産合計	1,690,448	負債・純資産合計	1,690,448

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

《個別注記表》

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物附属設備 3年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 委託者報酬 当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 対象顧客との投資一任契約に基づき月末時点の純資産価額 または日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。またファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) その他営業収益 関係会社から受領する収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

2. 貸借対照表に関する注記

*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。	
未収収益	138,104 千円
未払委託調査費	213,174 千円
その他未払金	12,213 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。	
建物附属設備	150,713 千円
器具備品	120,944 千円
*3 授権株式数	
議決権の総数	12,000 株
	5,000 個

3. 当期純損益金額

当期純利益 95,641 千円